

貸借対照表

(令和 7 年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,980,927,440	固定負債	58,085,979
有形固定資産	1,980,927,440	地方債	-
事業用資産	1,980,150,475	長期未払金	-
土地	940,456,288	退職手当引当金	58,085,979
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	5,928,001,615	その他	-
建物減価償却累計額	△4,888,488,930	流動負債	3,681,745
工作物	7,975,500	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	△7,793,998	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	3,520,375
航空機	-	預り金	161,370
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	61,767,724
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	1,980,927,440
インフラ資産	-	余剰分（不足分）	△12,553,809
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	6,682,808		
物品減価償却累計額	△5,905,843		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	49,213,915		
現金預金	49,213,915		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	2,030,141,355	純資産合計	1,968,373,631
		負債及び純資産合計	2,030,141,355

行政コスト計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	617,274,069
業務費用	545,821,706
人件費	44,896,268
職員給与費	37,272,794
賞与等引当金繰入額	3,520,375
退職手当引当金繰入額	2,654,696
その他	1,448,403
物件費等	500,635,868
物件費	325,884,315
維持補修費	56,909,006
減価償却費	117,749,868
その他	92,679
その他の業務費用	289,570
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	289,570
移転費用	71,452,363
補助金等	67,876,563
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	3,575,800
経常収益	29,018,272
使用料及び手数料	28,355,470
その他	662,802
純経常行政コスト	588,255,797
臨時損失	3
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	588,255,800

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,056,754,431	2,072,860,311	△16,105,880
純行政コスト（△）	△588,255,800		△588,255,800
財源	499,875,000		499,875,000
税収等	499,875,000		499,875,000
国県等補助金	-		-
本年度差額	△88,380,800		△88,380,800
固定資産等の変動（内部変動）		△91,932,871	91,932,871
有形固定資産等の増加		25,817,000	△25,817,000
有形固定資産等の減少		△117,749,871	117,749,871
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△88,380,800	△91,932,871	3,552,071
本年度末純資産残高	1,968,373,631	1,980,927,440	△12,553,809

資金収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	496,715,707
業務費用支出	425,263,344
人件費支出	42,087,774
物件費等支出	383,175,570
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	71,452,363
補助金等支出	67,876,563
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3,575,800
業務収入	503,076,272
税収等収入	474,058,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	28,355,470
その他の収入	662,802
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	6,360,565
【投資活動収支】	
投資活動支出	25,817,000
公共施設等整備費支出	25,817,000
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	25,817,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	25,817,000
投資活動収支	-
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	6,360,565
前年度末資金残高	42,691,980
本年度末資金残高	49,052,545

前年度末歳計外現金残高	241,655
本年度歳計外現金増減額	△80,285
本年度末歳計外現金残高	161,370
本年度末現金預金残高	49,213,915

注記等

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成 27 年 1 月総務省〕に定める評価基準及び評価方法に準拠しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成 27 年 1 月総務省〕に定める評価基準及び評価方法に準拠しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成 27 年 1 月総務省〕に定める評価基準及び評価方法に準拠しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

・賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれにかかる法定福利費に備えるため、当期負担相当額を計上しています。

・退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当自己都合要支給額に相当する額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としています。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式としています。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要 該当する事象はありません。

(9) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

該当する事象はありません。

2. 重要な会計方針の変更

- (1) 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結財務書類に与えている影響の内容
重要な会計方針の変更はありません。
- (2) 表示方法を変更した場合には、その旨
重要な会計方針の変更はありません。
- (3) 連結資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結資金収支計算書に与えている影響の内容
重要な会計方針の変更はありません。

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（連結貸借対照表計上額及び未計上額））
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。